

## オール横浜で 市内企業への就職を志す 市内大学 外国人留学生「就職支援」に取り組みます。 ＜ 留学生のパワーを活かした横浜の新たな価値を創造！ ＞

6/15 (木)  
キックオフ

- ◎ 4 大学（横国大・横浜市大・神大・関東学院大）・  
横浜市 連携協定締結式開催
- ◎ 大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議開催

学術都市形成の一環として、横浜国立大学、横浜市立大学、経済団体、国際交流団体等と共同で、文部科学省の「留学生就職促進プログラム」【3 ページ参照】に応募し、提案が採択されました。

横浜市では、外国人留学生を本市の成長を担う原動力の一つとして捉え、大学・都市パートナーシップ協議会を中心に就職支援を進めることで、①これまで培ってきた市内大学とのネットワークの拡充・強化、②市内大学の一層のグローバル化の促進、③企業の国際的なビジネスチャンスの創出、④横浜のさらなるブランド力強化などにつなげていきます。

この取組では、「日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「企業対象」の 4 つのプログラムを開発・実施し、外国人留学生をサポートします。また、「横浜モデル」として、他の大学等へ展開していきます。

各プログラムの開発・実施にあたっては、神奈川大学及び関東学院大学が協力大学として参画します。

### キックオフ・イベント

## 横浜国立大学 長谷部学長による 取組内容のプレゼンテーションを行います。

#### 【連携協定締結式】

会場：市長公舎（西区老松町 2 番地）

- ◎ 時間：13:30～14:00
- ◎ 出席者：横浜国立大学・横浜市立大学・神奈川大学・関東学院大学の各学長、  
横浜市長、国際局長、経済局長、政策局長

#### 【大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議】

- ◎ 時間：14:00～16:00
- ◎ 出席者：協議会参加大学の学長、横浜市長、副市長、  
各区長、国際局長、経済局長、政策局長（ほか）
- ◎ 内容：横浜美術大学 岡本学長による「連携事例報告」  
横浜国立大学 長谷部学長による  
「外国人留学生就職支援の取組」  
金沢区長による「連携事例報告」



昨年度の代表者会議の様子

※取材にお越しいただける場合は、前日午後 5 時までに政策局大学調整課へご連絡ください。

お問合せ先

政策局大学調整課長

森田 英樹 Tel 045-671-4271

【裏面あり】

## 主な取組内容等

オール横浜で「横浜モデル」を構築。他大学等へ展開！

### 【参画機関・団体】（横浜市関係）

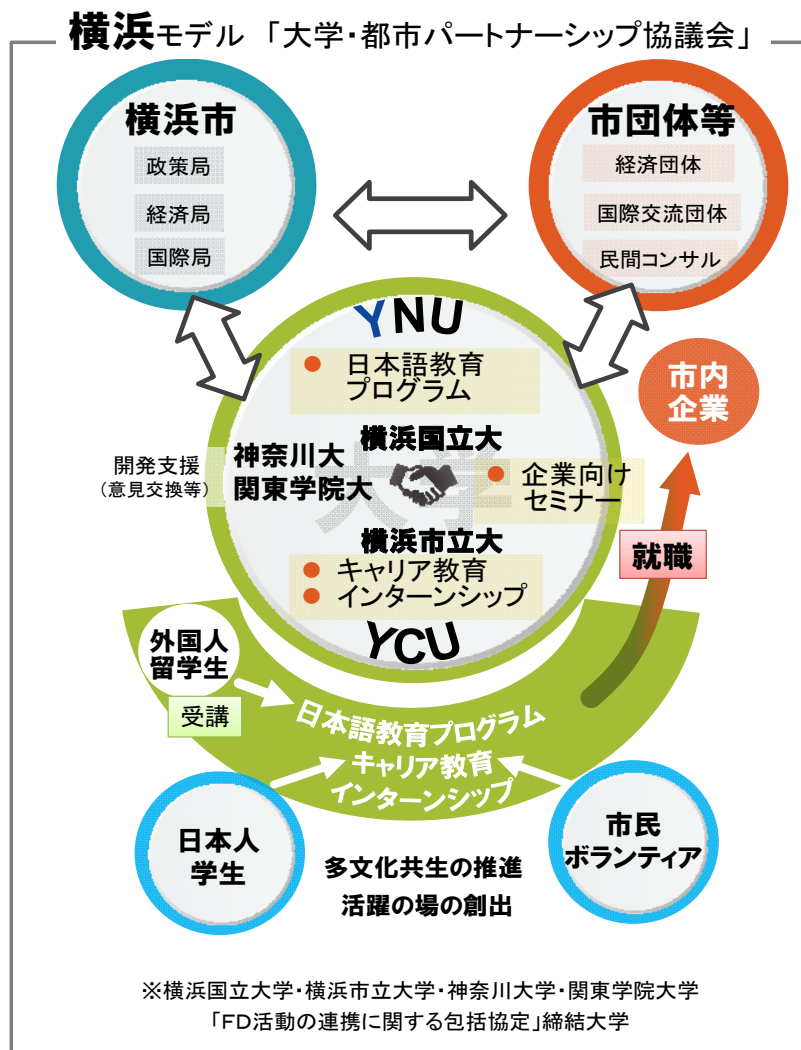
- ◎ 大学：横浜国立大学、横浜市立大学、〔協力大学：神奈川大学、関東学院大学〕
- ◎ 経済団体：横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団（IDEC）
- ◎ 民間企業：浜銀総合研究所
- ◎ 国際交流団体：横浜市国際交流協会（YOKE）・国際学生会館

### 【プログラムの開発・実施】

次の4つのプログラムを開発・実施し、2年目以降は他の市内大学へ、3年目以降は地域の大学等へ展開します。

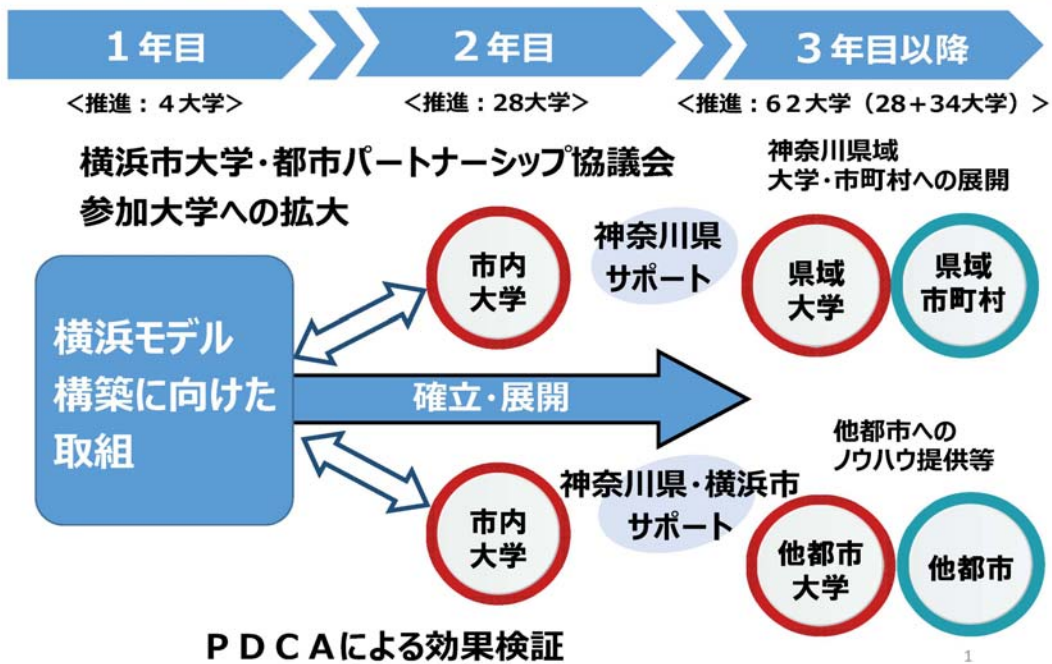
- ① 横浜国立大学の既存プログラムを活用した「日本語教育プログラム」
- ② 経済団体と連携し、市内企業を中心とした「インターンシップ・プログラム」
- ③ 市民ボランティアによるチューター制度、日本人学生との交流事業など、既存事業を活用した日本の企業文化等を習得するための「キャリア教育」
- ④ 留学生への理解促進等を図るための「企業対象プログラム」

## 横浜モデル（イメージ図）



## 県域展開（イメージ図）

### 横浜モデルの県域展開・他都市へのノウハウ等の提供



## 期待される効果

1

横浜の魅力を国内外へ発信し、  
横浜のさらなるブランド力を強化

2

海外展開、グローバル人材の育成等、  
企業の国際的なビジネスチャンスを創出

留学生のパワーを活かした  
横浜の新たな価値を創造！

3

多様な文化・価値観との交流を創出し、  
多様性を尊重・共存できる  
まちづくりを推進

4

世界で活躍できるグローバルな視野を  
持った学生の育成を推進

## 文部科学省事業

### 採択された「留学生就職促進プログラム」の概要

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の日本での定着を図るとともに、日本への留学の魅力を高め、海外から日本への留学の増加を図ることを目的とした事業です。

- ◎ 支援額：1拠点あたり上限 2,500 万円（年間）
- ◎ 選定拠点数：12 拠点
- ◎ 実施期間：最大 5 年間
- ◎ 事業開始：平成 29 年 6 月

日本企業への就職率：30%から 50%へ拡大

#### 【現状】

- ◎ 日本における就職を希望する外国人留学生の状況：全体の約 65%  
（出所「平成 25 年度私費外国人留学生生活実態調査」日本学生支援機構）
- ◎ 大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況（国内企業の就職率）：約 30%  
（出所「平成 26 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」日本学生支援機構）